

1. 日 時 : 2024年12月10日(火曜日) 15時00分~15時40分
  2. 場 所 : Fujitsu Technology Park 20階 WEBCAST STUDIO よりライブ配信
  3. 説明者 : 山西執行役員 EVP CSSO
- 

■質問者 A

- Q1. サプライチェーンに関するノウハウなど、色々あると思いますが、GLOVIA や ERP も扱っていましたし、財務と非財務の両方を扱っている話も含めて、この分野でリードして ESG Management Platform を実現できている背景を教えてください。
- A1. 当社はデータドリブン×パーパスドリブンと標榜しており、自社のサステナビリティの取り組み、あるいはデジタルサービスを通じて世の中のサステナビリティ実現に貢献することにおいてもデータドリブンがカギだと考えています。そのような視点から技術、商品ポートフォリオも揃えてきており、例えばブロックチェーンのようなセキュアなデータ変換技術や複数の社内外の異なるデータソースからデータを抽出して分析する技術を開発してきました。その結果、このような ESG Management Platform が実現しています。サプライヤーを巻き込んだディスカッション、そして WBCSD のスタンダード作りに初期から参加しており、そのような知見が合わさってできているものをご理解いただければと思います。
- Q2. 気候変動ということで、COP29 でも今回の成果含め色々発表されていたと思いますが、反応や意義を教えてください。
- A2. 反応という意味では、こういった PACT なり、Green×デジタルといったメソドロジーに準拠したものを世界初で出したということ、それから実際のサプライチェーンを巻き込んだ活動を始めたということで WBCSD をはじめ、高い評価を頂いていると考えています。そして、COP 全体の話になるかもしれませんが、やはりこういったデジタルテクノロジーに対するサステナビリティの課題解決における期待というのは、今回、データ連携を初めとして非常に高いものだと、COP への参加を通じて受け止めています。

■質問者 B

- Q1. ESG Management Platform について、例えば SAP や GLOVIA など、お客様が導入している ERP によって使いやすさが変わってしまうことはありますかでしょうか。
- A1. ESG Management Platform は、特定の ERP に依存しないサービスです。
- Q2. PCF のトランザクションについて、EDI (電子データ交換) の場合は簡単に収集できるとは思いますが、アドホックのような常時ネットワークが接続されていない場合や、備品や消耗品を対象とした購買管理システムである MRO (Maintenance,

Repair and Operations) の場合の取引でも、PCF データとして抽出することが可能なのでしょうか。

A2. はい、可能です。業界標準や世界標準に準拠させたのはそういった汎用性を考慮しているからです。

Q3. 例えばサプライチェーンが広大な製造業のお客様でも柔軟に使用できるものという理解でよろしいでしょうか。

A3. はい、その通りです。

#### ■質問者 C

Q1. 富士通の Uvance のミッションにおいて SX (Sustainability Transformation) を掲げていると思います。基本的にはサステナビリティとビジネスは両立しづらいとみられているのですが、この 2 つの関係性について、山西さんのお考えをお聞かせください。

A1. 私の考えは、サステナビリティを取り組む上では私たちの事業自身、あるいは富士通自身が成長する利益を得て、持続可能でなくてはならないと考えています。例えば、寄付やチャリティなどはかけられる金額の大きさなどは限界があり、大きなインパクトを出そうとすると、ビジネスとしてしっかり成長し、プロフィタブルであるということが要件であるというのが私の考え方です。

Q2. もう少し端的にお聞きすると、サステナビリティとビジネスというのはどちらが先にあるべきだと思いますか？

A2. サステナビリティが先だと思います。

#### ■質問者 D

Q1. 御社が巻き込んで活動していきたいと考えているサプライヤー企業の方々は、サステナビリティ活動への協力や取り組む意義などのモチベーションをどのあたりに感じているとお考えですか？

A1. 各社様それぞれサステナビリティへの取り組みを表明されており、カーボン排出の削減に取り組まれているところも多くあります。その中での取り組みの一環として、この当社の活動にご賛同いただいています。今回一緒に進めていただいた 12 社は、コンポーネントなどのサプライチェーンのレイヤーのパートナー様となりますが、当然、富士通以外の他社様からも同様の要求を受けつつある、もしくは受けることを予期している状況のため、今回は先行的に取り組むことにメリットがあると感じていただいたのだと受け止めています。

以上